



## 2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ファインズ 上場取引所 東  
 コード番号 5125 URL <https://e-tenki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸将  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員経営管理本部長 (氏名) 赤池 直樹 TEL 03 (5459) 4073  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（動画配信形式）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期第1四半期の業績（2022年7月1日～2022年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	697	—	172	—	168	—	112	—
2022年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	26.41	24.98
2022年6月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2022年6月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年6月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2023年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2022年9月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当第1四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	1,892	1,344	1,344	818	71.1
2022年6月期	1,478	818	818	—	55.3

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 1,344百万円 2022年6月期 818百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年6月期の業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,979	14.8	735	24.3	732	21.9	502	19.6	113.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年6月期1Q	4,490,000株	2022年6月期	4,240,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	一株	2022年6月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年6月期1Q	4,250,870株	2022年6月期1Q	一株

(注) 1. 当社は、2021年11月1日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 2022年6月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数 (四半期累計) は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2022年11月14日(月)にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ(<https://e-tenki.co.jp/>)にも掲載いたします。また、決算説明会は、当社ウェブサイト動画を配信する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(セグメント情報等) .....	6
(収益認識関係) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、「誰からも必要とされる会社になる」という経営理念のもと、主に中小企業事業者や個人事業主などのSMB（注1）向けに「付加価値の向上」と「業務の効率化」の両輪をサポートすることで、企業のDX化を推進する事業活動を行ってまいりました。

当第1四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が未だ見通しが立たない中、ワクチン接種の普及等により経済回復が期待される一方、ロシア・ウクライナ情勢の悪化及び急速な円安進行による原材料価格の高騰等により、景気下振れリスクが高まり、依然として先行きが不透明な状態が続いておりました。

しかしながら、当社の位置するDX市場は2030年に5兆1,957億円（注2）に達する見込みとされるなど、社会全体としてDXへの関心やニーズへの高まりが定着しつつあり、当社にとっては継続的に追い風の状況が続いているものと考えております。

このような環境下において当社は、主力サービスである「Videoクラウド」の販売に注力し、セールスコンサルタント人員の採用を強化し、当第1四半期会計期間末でのセールスコンサルタント人員が前年同期比で31.0%増加し148名となるなど積極的な事業活動を行ってまいりました。また、早期に人員を育成できる体制を構築したことで、内製化率が想定以上の水準で推移した結果、売上原価が想定以上に抑制されております。これにより、当第1四半期累計期間における各段階利益は、業績予想に対して順調な推移となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は697,648千円、営業利益は172,737千円、経常利益は168,786千円、四半期純利益は112,267千円となりました。

（注）1. Small and Medium Businessの略称。中小企業事業者や個人事業主等を指す。

（注）2. 「2022 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」富士キメラ総研

当第1四半期累計期間の業績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

#### a. Videoクラウド事業

当事業では、主力サービスであるセールスコンサルタント人員の採用を強化し、当第1四半期会計期間末でのセールスコンサルタント人員が前年同期比で31.0%増加し148名となるなど積極的な事業活動を行ってまいりました。これにより、販売実績は順調に拡大しております。特に2021年4月に本格リリースした動画配信プラットフォームサービス「Videoクラウド」に関しては、導入実績社数が2,000件を突破する等、順調に拡大しており、ストック収益の積み上げに寄与しております。さらに、Videoクラウドで得られた視聴データを元に企業のDX支援を行うDXコンサルティングサービスに関する業績も順調に推移しております。その結果、売上高は667,211千円、セグメント利益は300,131千円となりました。

#### b. 店舗クラウド事業

当事業は、2022年6月期を以って新規販売を停止しており、既存顧客のみへのサービス提供を行っております。その結果、売上高は30,436千円、セグメント利益は27,278千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### （資産の部）

当第1四半期会計期間末における総資産は1,892,112千円となり、前事業年度末と比較し413,740千円増加いたしました。

流動資産は1,641,616千円となり、前事業年度末と比較し424,741千円増加いたしました。これは主に、公募増資による現金及び預金の増加412,450千円によるものであります。

固定資産は250,495千円となり、前事業年度末と比較し11,001千円減少いたしました。これは主に、将来減算一時差異の減少による繰延税金資産の減少8,365千円、2019年6月30日に旧株式会社ファインズを吸収合併したことにより発生したのれんの償却4,559千円、金沢営業所開設等による敷金の増加2,818千円によるものであります。

#### （負債の部）

当第1四半期会計期間末における負債は547,747千円となり、前事業年度末と比較し112,527千円減少いたしました。

流動負債は547,747千円となり、前事業年度末と比較し112,527千円減少いたしました。これは主に、法人税等の支払による未払法人税等の減少68,332千円によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産は1,344,365千円となり、前事業年度末と比較し526,267千円増加いたしました。これは主に、公募増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ207,000千円増加し、四半期純利益112,267千円の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

中長期において日本企業全体で、DXをいかに実現するかが大きな課題となると考えられ、当社がご提供できるビジネス領域はさらに拡大していくと考えております。特に、企業においてテレワークやオンライン採用の活動需要の高まりにより、個々の企業の課題に応じて動画の活用幅が広がりを見せております。

このように、当社の事業領域に対する市場からの需要は、引き続き高水準であることが予測され、当社の成長フェーズは継続するものと見込んでおります。今後はさらにデータを活用したDXコンサルティングを強化し、クロスセルを増加させていくことで、持続的な案件獲得の拡大を目指しており、2022年9月28日に発表した通期業績予想からの変更はございません。

なお、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。業績予想の修正が必要な場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	965,358	1,377,809
売掛金	211,781	225,656
仕掛品	11,089	15,309
前払費用	32,752	27,488
その他	383	747
貸倒引当金	△4,491	△5,393
流動資産合計	1,216,875	1,641,616
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	9,381	9,148
工具、器具及び備品(純額)	5,078	4,714
有形固定資産合計	14,460	13,862
無形固定資産		
のれん	127,677	123,117
ソフトウェア	1,393	1,111
商標権	137	122
無形固定資産合計	129,208	124,351
投資その他の資産		
敷金	89,463	92,281
破産更生債権等	9,568	9,642
繰延税金資産	25,927	17,561
その他	2,438	2,438
貸倒引当金	△9,568	△9,642
投資その他の資産合計	117,828	112,281
固定資産合計	261,496	250,495
資産合計	1,478,371	1,892,112
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,565	25,076
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	32,337	28,430
未払費用	123,170	114,861
未払法人税等	121,832	53,500
未払消費税等	64,334	52,900
契約負債	245,044	222,149
預り金	15,353	7,597
賞与引当金	11,435	22,657
その他	1,200	571
流動負債合計	660,274	547,747
負債合計	660,274	547,747
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,879	220,879
資本剰余金	3,879	210,879
利益剰余金	800,339	912,607
株主資本合計	818,097	1,344,365
純資産合計	818,097	1,344,365
負債純資産合計	1,478,371	1,892,112

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	697,648
売上原価	104,519
売上総利益	593,128
販売費及び一般管理費	420,391
営業利益	172,737
営業外収益	
受取利息	5
受取補償金	3,280
その他	248
営業外収益合計	3,534
営業外費用	
支払利息	1
上場関連費用	7,483
営業外費用合計	7,484
経常利益	168,786
税引前四半期純利益	168,786
法人税、住民税及び事業税	48,153
法人税等調整額	8,365
法人税等合計	56,518
四半期純利益	112,267

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年9月28日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。株式上場にあたり、2022年9月27日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式250,000株（発行価格1,800円、引受価額1,656円、資本金組入額828円）の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ207,000千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において資本金が220,879千円、資本剰余金が210,879千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	Videoクラウド事業	店舗クラウド事業	計		
売上高					
Videoクラウド	593,593	-	593,593	-	593,593
DXコンサルティング	73,618	-	73,618	-	73,618
店舗クラウド	-	30,436	30,436	-	30,436
顧客との契約から生じる収益	667,211	30,436	697,648	-	697,648
外部顧客への売上高	667,211	30,436	697,648	-	697,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	667,211	30,436	697,648	-	697,648
セグメント利益	300,131	27,278	327,410	△154,672	172,737

(注) 1. セグメント利益の調整額△154,672千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。